様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2023年　11月　17日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）きやのんこんぽーねんつ・かぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称　キヤノン・コンポーネンツ株式会社  　（ふりがな）まつもと　ともあき  （法人の場合）代表者の氏名　　松本　知明 印  住所　〒369-0393　埼玉県児玉郡上里町大字七本木３４６１番地１  法人番号　6030001060489  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 社長挨拶 2. 理念・方針・指針 3. 理念・方針・指針 | | 公表日 | 2023年　7月　1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 当社ホームページにて公表   <https://compo.canon/ja/corporate/greeting.html>  社長挨拶   1. 当社ホームページにて公表   <https://compo.canon/ja/corporate/principle.html>  ビジョン   1. 当社ホームページにて公表   <https://compo.canon/ja/corporate/principle.html>  ビジョン | | 記載内容抜粋 | 1. 社長挨拶   以下の内容を弊社代表取締役自らのメッセージとして、発信している。  環境の変化が激しい昨今、「変化を先取りし、変化に対応出来るデータ駆動型組織の実現」を経営の重点施策の一つに位置付けております。 これまで培ってきた総合的な技術力をDXと掛け合わせて、キヤノングループの「進取の気性」を発揮し、これからも新たな価値の創造を続けてまいります。   1. ビジョン「新たなる成長の実現」   弊社の事業形態は大きく2つに分けられ、開発から生産販売までを行う「自主事業」と、キヤノングループから生産を委託される「受託事業」から成り立っている。新たなる成長を実現させるため、下記2項目を経営ビジョンとして掲げている。   * 1. 外販事業領域の拡大、成長の加速   キヤノングループで生産していない製品を独自で開発・生産・販売し拡大することで弊社の売上拡大に繋げ、かつキヤノングループ連結での売上拡大に貢献する。   * 1. 受託事業の収益性向上   収益性を少しでも上げるために原価低減を実践し、キヤノングループ連結利益に貢献する。   1. 重点施策「DXの推進と実現」   弊社がビジョンとして掲げている「新たなる成長の実現」を達成させるために「DXの推進と実現」を経営の重点施策としている。  具体的なDX戦略の方針は下記の通りである。  1. データ駆動型事業の運営  2. スマートファクトリーの実現 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2022年10月25日取締役会にて、DX戦略を記載した「2022年中期経営計画」を承認のもと、上記記載を開示している |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 理念・方針・指針 2. 新製品開発/生産技術/DX 3. 組織 4. 新製品開発/生産技術/DX | | 公表日 | 2023年　7月　1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 当社ホームページにて公表   <https://compo.canon/ja/corporate/principle.html>  戦略（DXによる全社構造改革）   1. 当社ホームページにて公表   <https://compo.canon/ja/product/dev/index.html>  DX実現に向けて   1. 当社ホームページにて公表   <https://compo.canon/ja/corporate/organization.html>  組織図   1. 当社ホームページにて公表   <https://compo.canon/ja/product/dev/index.html>  DXを推進する人材の育成と確保 | | 記載内容抜粋 | 1. 戦略（DXによる全社構造改革）   弊社はDXによる全社構造改革として、以下5つの戦略を掲げて「新たなる成長の実現」を目指している。   1. 品質至上主義   生産自動化の推進　　　　　　　　　　　　　　IoTによる製造プロセスのモニタリング   1. 在庫改革   在庫管理の見える化　　　　　　　　　　　　　生産計画の最適化   1. 人材改革   階層別研修体系の整備   1. SDGs実行   IoTによる環境・エネルギーコスト削減   1. BCM体制の強化   サプライチェーンの強化（生産・調達・物流）　　　　　予知保全体制  上記戦略実現の具体的な方策は、下記の通りとする。   1. DX実現に向けて 2. 製造現場：IoT/AIデバイスやスマートデバイス   の導入  製造現場では、工程データのリアルタイム検知を行い、品質及び在庫、エネルギー使用量などのデータの見える化に繋げていく   1. 間接業務：ワークフローの見直し、定型業務のRPA   対応（自動化）、紙媒体の電子データ  化によるペーパーレス  サプライチェーンでは、管理システムを強化することで物流自動化・省人化を進めていく   1. 生産・品質管理：異常値や傾向値分析のための   データ見える化、装置異常リア  ルタイム表示  製造現場の自動化を推進し、そこから得られた工程データを活用して品質向上及び在庫削減、予知保全に繋げていく  また、上記DX実現に向けた必要な体制や人材育成及び　確保は下記の通り実施している。   1. DX推進委員会の設立 2. デジタル人材の育成 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2022年10月25日取締役会にて、DX戦略を記載した「2022年中期経営計画」を承認のもと、上記記載を開示している |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. 当社ホームページにて公表   <https://compo.canon/ja/corporate/organization.html>  組織図   1. 当社ホームページにて公表   <https://compo.canon/ja/product/dev/index.html>  DXを推進する人材の育成と確保 | | 記載内容抜粋 | 1. DX推進委員会の設立   社長直轄となる経営戦略実行委員会の中に新たに「DX推進委員会」を設立し、DX実現に向けた体制を構築した。   1. デジタル人材の育成   　教育体制を大きく2つのカテゴリーに分けて階層別に　プログラムを設定し、社内のデジタルリテラシーを　強化する。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社ホームページにて公表  <https://compo.canon/ja/product/dev/index.html>  DX実現に向けて | | 記載内容抜粋 | DXを円滑に推進するため、以下における社内の環境整備を実施  インフラ基盤：IoTネットワークの整備（5G/Wi-Fi）、  　　　　　　　 工場セキュリティーゲートウェイ  整備、情報セキュリティ対策 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 理念・方針・指針 | | 公表日 | 2023年　7月　1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページにて公表  <https://compo.canon/ja/corporate/principle.html>  戦略（DXによる全社構造改革） | | 記載内容抜粋 | 戦略の達成状況に係る指標として、  品質至上主義：失敗コスト率の削減  在庫改革　　：在庫回転日数の削減  の2つを設定し達成度を管理する。  ※数字は非公表とする。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2023年　7月　1日 | | 発信方法 | 当社ホームページにて公表  <https://compo.canon/ja/corporate/greeting.html>  社長挨拶 | | 発信内容 | 以下の内容を弊社代表取締役自らのメッセージとして、発信している。  環境の変化が激しい昨今、「変化を先取りし、変化に対応出来るデータ駆動型組織の実現」を経営の重点施策の一つに位置付けております。 これまで培ってきた総合的な技術力をDXと掛け合わせて、キヤノングループの「進取の気性」を発揮し、これからも新たな価値の創造を続けてまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023 年　5 月頃　～　2023 年　7 月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断  結果入力サイトから提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2019年　～　毎年実施 | | 実施内容 | 当社ではキヤノングループ全体で取り組むマネジメント体制に準じた「リスクマネジメント委員会」を設置している。情報セキュリティ対策として「内部からの情報漏えい対策」「外部からのサイバー攻撃対策」、従業員の意識向上に向けた情報セキュリティ教育」を実施している。  主な取り組み  ・リスクマネジメント委員会への報告体制  ・情報セキュリティルールの遵守  ・キヤノングループ内情報セキュリティ監査の実施  ・情報漏洩対策（アクセス制限、社外持ち出し管理など）  ・情報セキュリティ教育（研修、標的型攻撃メール対応　訓練など）  外部監査については、キヤノングループ全体で取組む「グループ情報セキュリティルール」に則り、キヤノン株式会社 情報通信システム本部から「情報セキュリティ監査」を毎年実施している  （補足）監査実施状況詳細は「DX認定制度　申請チェックシート」に記載 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。